

○平成30年度 受注可能性調査について

(静岡県土地開発公社)

区分	事業名/施行事務所	施行箇所	面積(m ²)	用地費/補償費 (千円単位)	担当
市町事業	受注可能性調査	県内35市町	—	—	用地部
				—	

《事業概要》

従来、土地開発公社を有しない市町に対してのみ受注可能性調査を実施してきたが、平成24年度から静岡市など開発公社を有する市町にもPR活動を兼ねた訪問調査を実施している。

公共事業における用地取得においては、地権者の了解を取り付けた後で、予算要求した場合でさえ、実際に契約まで締結できるかは不透明である。

また、事業を進めていく中で、予定外の地権者からの買取り要求(移転したい代替地が見つかったから早くしてくれ等)が出てくる場合等もあり、交付金を越える金額への対応を迫られる場合も発生してしまう。

そこで、今年度は、市町における交付金事業への対応について聞き取りを実施した。

《調査概要》

調査期間:平成30年8月16日から10月2日の間

PR書類:○公社パンフレット (H30改訂版)

○公有地先行取得制度

○ふじのくにづくり支援センター(評議員会資料)

対 象:静岡県内の35市町(内、市町土地開発公社のないのは17市町)

訪問者:本社及び沼津支所(用地課長以下の職員8名)

《調査結果》

県内35市町、全てが交付金事業は実施している。

交付金内での事業実施	市町の土地公社を活用	現在、当公社を活用	今後、当公社の活用を検討 <small>*現在交付金内</small>	用地取得の状況や県公社への要望
24市町	9市町	2市町	1市町	<ul style="list-style-type: none"> ・要求していた交付金が全額付かない為、事業用地が取得できない ・交付金の減額分については、市公社で対応 ・用地職員が減員となり、困っている ・用地の専門知識を有する職員がいない ・委託費概算の分かるPR紙を希望

※公社のPR紙を、事業を実施する建設課等又は予算を扱う財政課等に配布しながら、事業状況の聞き取りを実施した時の内容であり、各市町の正式な回答をまとめたものではない。

《今後の受注活動について》

- 公社のある市町については、用地取得において公社を有効活用している状況が見受けられことから、今後は公社のない市町(2市町は当公社を活用、1市町は活用を検討中)に対し、積極的にPR活動を行いたい。
- 公社活用について要望・相談等があった市町については、別途訪問を実施していく。
- PR用パンフレット等を工夫し、財政担当にも分かりやすい表現を取り入れる。
- 機会を見つけての公社PRを心掛け、用地取得、登記関係の相談にも継続して対応していく。